

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

1 調査研究・企画活動の強化

(1) 福祉問題の調査研究の計画的推進

総合企画委員会や各部署において必要な調査研究活動に取り組むことにより、県内の福祉課題を適切に把握し、新たな支援策の企画や政策提言に繋げる。

また、平成33年度に本会が創立70周年を迎えることから、70周年記念事業の一環として「戦後の沖縄の社会福祉の歩み」（仮称）の発刊に向けて取り組む。

また、第4次総合計画の2年次評価を行い、3年次の着実な実施に向けた進捗状況管理を行うとともに、今年度が計画の中間年度にあたるため、総合的な見直しを行う。

2 福祉施策への提言・要請活動の強化

(1) 福祉施策の立案・提言活動の展開

沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会（以下、「予対協」という）との連携のもと、各福祉分野の抱える課題を明らかにして、関係者との意見交換を図りながら「平成31年度沖縄県福祉施策・予算に対する要請書」を取りまとめ、県及び市町村等への提言・要請活動を展開する。あわせて、効果的な要請活動のあり方について検討を進める。

また、県及び全社協等の各種審議会・委員会へ参画し、県社協の立場から福祉課題の解決に向けた政策提言等を行う。

3 広報・啓発及び情報提供機能の強化

(1) 福祉に関する広報・啓発及び情報提供機能の充実

本会の広報誌「福祉情報おきなわ」（年6回発行）や本会の理念や事業概要等をまとめたパンフレット、ホームページ等を通じた広報活動を拡充し、県民に対し社会福祉についての関心・理解を広げる。

さらに、第61回沖縄県社会福祉大会（10月25日）の開催等を通じて、今日の福祉課題について県民への啓発活動を展開する。特に今年度はTHANKS（サンクス）運動の活動紹介を行うなど、県民

運動への参画を促す。

また、社会福祉ライブラリー蔵書の充実を図り、情報の提供・発信を強化する。

4 資金助成による活動支援の推進

(1) 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用

福祉施設や福祉団体、NPO等に対し、社会福祉振興基金の運用益を活用した一般助成、地域福祉活動モデル事業を実施し、その活動を支援する。

また、市町村社協を対象とした社会的孤立対策モデル事業に助成支援を行い、「THANKS（サンクス）運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会～」を推進する。

(2) 民間助成に関する情報提供と活用支援

民間福祉団体の活動基盤の強化を図るため、県内外の民間団体等が行う助成事業の情報提供や活用支援を行う。

【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進にかかる事業費					
(企画広報・助成等推進拠点区分)			単位：千円		
収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	22,960	45.3%	人件費	1,516	3.0%
積立金取崩・繰入等	27,710	54.7%	事業・事務・助成等	42,024	82.9%
			整備・積立・繰出他	7,130	14.1%
合計	50,670		合計	50,670	